

「満洲」研究の現状についての覚え書き

——「満洲国」期を中心に——⁽¹⁾

松 本 俊 郎

[1] はじめに

本稿は「満洲」研究の現状についての寸評である（以下「満洲」、「満洲国」、「満洲事変」についてはカッコをはずす）。現在の私の問題関心に引きつけて、近年の研究の特徴と今後の課題について思うところを述べてみたい。本稿では満洲研究に総花的に触れるのではなく、遺漏のすることは覚悟の上で、歴史意識の転換や歴史像総体の究明に関わってくる注目すべき新史実、新たな分析視角がどのように提起されてきたかについて、私自身が特に教えられた研究に重点を置きながら、研究史を整理してみたい。具体的には(1)満洲国論、(2)実証視野の国際化、(3)戦後史への展望、(4)満洲経済のマクロ的把握、(5)その他という5つの項目をたてて、特長を持った研究業績の紹介を試

(1) 本稿は1993年度社会経済史学会関西西部会大会（8月27日：大阪市立大学文化交流センター）における私の報告に手を加え、まとめたものである。大会は「植民地研究の新天地」と題する総合テーマを掲げ、シンポジウム形式で行われた。当日は私の他に、山本有造（「問題提起と総論」）、山田敦（「台湾」）、木村光彦（「植民地下朝鮮」）、松永達（「開発論から見た植民地問題」）、平田雅弘（「イギリスにおける植民地〔帝国〕歴史研究の戦後的サーベイ」）の各氏が報告を行った。準備会ならびに大会の場において貴重な助言を与えてくださった共同報告者と大会参加者のみなさまに深く感謝いたします。

みる。

植民地問題をあつかった歴史研究は1970年代に急増し、1980年代にはその増加傾向にいつその拍車がかかった。満洲研究はそうした研究の隆盛の中でも特に顕著な進展が見られた分野である。また当該分野に関しては、中国史の側からも多くの研究成果が現れている。本稿では紙幅の制約を考慮して、1930-40年代すなわち満洲国の時期をあつかった、1980年代以降に発表された研究業績に対象範囲をせばめて、その特長を紹介することにした。もっとも、このように二重に限定を加えても、対象とすべき研究書籍・論文は日本国内の出版物だけで二百数十点を数えてしまう（松本俊郎 [1993c]）。研究対象として取り上げられる問題や分析視角は驚くほどに多様化しており、浩瀚な研究業績を限定された視角から論ずることは、もとより不可能である。言及できない研究の中にも優れた業績が多々あることは承知しているが、本稿ではあえて問題を絞ることにした。

満洲研究の近況については、この間、いくつかの優れた研究史整理が著されてきた（金子文夫 [1988]、金子文夫編 [1993]、村上勝彦 [1992]、柳沢遊 [1981] など）。これらのサーヴェイ論文によって、研究者は主要な研究の文献情報と提起された新論点、特色を押さえることが可能である。しかし、これらの論文は、本稿のスタイルとは異なって、特定のテーマに関わる研究の紹介というよりは全般的な研究状況の案内を主題としたために、個々の研究の内容に対する立ち入りは控えめになっている。

既存研究の文献情報については、松本俊郎 [1993c] を参照されたい。松本 [1993c] では、上記のサーヴェイ論稿を補足すべく、先行業績の所在をできる限り幅広く追及して、これを目録化した。

〔Ⅱ〕 研究の進展

(1) 満洲国論

満洲国論への接近としては、(1)傀儡性の吟味と(2)近代化の伝播形態の特殊性を検証するという二つの問題が注目をひく。前者の傀儡性という問題については、長い間、学界という枠を超えて、すれ違いの議論が繰り返されてきた。これに対して後者の近代化の伝播問題は、視点の提起としても実証成果としても新しい内容を持っている。いずれにしろ二つの問題は日本人のアジア観、民族観あるいは近代化論や同化論との関わりで、日本史や朝鮮、台湾など他の植民地史とも接点を持ってくる重要な意味を持っている。

(1)の分野では山室信一〔1993〕が、従来の研究水準を大きく引き上げた。満洲国の「正当性」にいかなる根拠があったのかという問題については、周知の議論があったわけであるが、歴史学者の間ではこれまでこの問題に対する真正面からの取り組みがあまりなされてこなかった。日本帝国主義による中国東北住民に対しての軍事支配、したがって満洲国の傀儡性はいわば自明の前提だとされてきたからである。むしろ満洲国下の異民族支配の野蛮な実態を明らかにすることには、現在においても重たく、大きな意味がある。この間にも、中国人、朝鮮人の抵抗運動を跡づけた金静美〔1992〕、関東軍の掃討作戦の実態を掘り下げた吉田裕〔1986〕、田中恒次郎〔1986〕などの労作が出版された。地方行政制度と協和会との「二位一体制」については、風間秀人〔1986〕と奥村弘〔1990, 93〕が、二つの行政制度の癒着原因をめぐって見解を対立させながらも、日本本国との関わりで論じられることの多かった協和会問題を、満洲国における中国人支配との関わりで検証した。浜口裕子〔1993〕は関東軍が主導した満洲国の人事政策を分析し、それが溥儀側近ならびに清朝復辟派を排除して親日的実務型官僚の登用に傾いていった経緯を実証した。「建国の元勳」組から「実務型」への布陣、警察出身者の増大という表現に集約される変化である（74-75ページ）。

ところで山室 [1993] が問題にしたのは、植民地における弾圧政策や日本人の傲慢な統治実態ばかりではなかった。山室氏は「建国の理想」や「主観的善意」といわれるものが持っていた一面の真理を無視することなく、しかし、そうした理想や善意の限界を注意深く明らかにすることに意を砕いた。山室氏の最終的な結論は「複合民族国家満洲国での歴史的体験は、日本人が初めて大規模にかかわった人種、言語、習俗、価値観の異なる人たちと共存していくという多民族社会形成の試みであった。しかし、そこで現実に行われたことは、異質なものの共存をめざすのではなく、同質性への服従を以て協和の達成された社会とみなすことであった」(山室 [1993] 283ページ) とするものであった。こうした結論はある意味で予想されたものであったが、関連資料を博搜したうえで、紋切り型ではなく、包括的かつ切り込み深く進められた山室氏の分析は、肯定と否定というまったく異なる方向からそれぞれに思い入れを込めて語られてきた懸案の歴史問題に一つの解答を与えてくれたように思われる。

この問題に関わっては浜口裕子 [1991] が満洲国の建国に積極的に加わった中国人官吏の経歴を調査し、張学良、日本、清朝、中国関内それぞれとのつながりの程度をはかるといふ4つの座標軸をもちいて、かれらの自発性、参加動機の特徴を整理した。浜口氏の論文もまた、満洲国の「正当性」の内容を検証した新しい学問成果として挙げられよう。

(2)近代化の伝播のあり方を論じた研究としては、(a)中華民国の存在と満洲国との関わりという問題をあつかった山室 [1991]、西村成雄 [1993] と、(b)中国の伝統的慣習と近代化との関わりをあつかった西村 [1984, 1991]、江夏由樹 [1989]、風間秀人 [1992] などが挙げられる。

(a)山室 [1991] は、満洲国の国家機構が「南京政府を一面で準拠しつつ、同時に他面でその反措でないし対抗型 (Gegenbild) として形成された点に……きわ立った特徴」(140-141ページ) があったと主張した。さらに山室氏は、一面では前提とされた対抗規範としての共和制下の中華民国約法それ

自体が、本来は異質であってしかるべき近代天皇制下の日本から、特に政府組織法の面で強く影響を受けていたことを問題にした。「プロイセン、バイエルンなどの憲法に準拠した大日本帝国憲法が中華民国約法に継受され、それがさらに満洲国政府組織法に取り込まれていったという繋がりが見られること、これをもって近代アジア世界における思想連鎖の一事例として特記」(144ページ)すべきだと主張したのである。ここでは西欧近代のアジアへの伝播の過程を総体的にとらえようとする前々著『法制官僚の時代』(木鐸社、1984年)以来の山室氏の壮大な研究テーマが追究されている。もっとも山室氏自身が認めているように、人権保証法をめぐっては中華民国—満洲国—日本間の連鎖は断たれており(145ページ)、後述の土地所有制など日本、中華民国、満洲国の間で法制が異なる例は多々あった。

一方、西村〔1984, 1991〕は、従来有力であった第二次国内革命戦争期(1927-37年)という時期区分すなわち伝統的な共産党史の時期区分を離れて、満洲事変に起点を置いた1931-45年という新しい時期区分が中国側で強まっていること、その背景に現代中国における愛国主義への新たな意味付けがあることを紹介し、氏みずからは易幟以降の張学良政権がナショナリズムの面でも資本主義形成の面でも封建的、割拠的な軍閥から脱皮しつつあり、満洲事変以後の抵抗の過程ではそのことがいっそう明瞭になっていたと主張した(西村〔1984〕209-218, 223-231ページ、西村〔1991〕23-27, 46-49ページ)。西村氏は、満洲研究を通して中華民国の国家としての対内的、対外的性格の変化を検証し、近代化の段階的な推移を論じた。中国近現代史の分野では中国革命史=中国共産党史研究に距離を置き、中華民国史の中に近代国家形成の跡を見いだそうとする研究が1980年代に入って急増したが、西村氏の視座の設定はこうした動きに呼応した、満洲研究の分野での新たな試みである。

(b)中国の伝統的な慣習と近代化との関わりについては、江夏由樹〔1989〕が注目を引く。江夏〔1989〕は、満洲国地籍整理事業の主要課題=土地の単

一所有権の確定作業が伝統的な慣習によって大きな抵抗を受けていたことを、錦州綏中縣の永佃地権処理問題を事例として実証的に明らかにした。江夏〔1989〕によれば、清朝時代の旧官荘は、辛亥革命以後、業主（事例では凌雲閣）に払い下げられたが、民国時代（張作霖時代）をとおして奉天高等審判庁、奉天高等法院、最高法院東北分院は業主の増租奪佃を禁止し、永佃戸の土地用益権を保護していた。そして満洲国の地籍整理は、業主と永佃戸の間に存在したこの根深い対立に直面して、紛糾したという（1-5, 23ページ）。

植民地支配に対する従属と抵抗という糧棧が持っていた二面的な性格を分析した風間秀人〔1992〕も、在来システムの変化と継続という問題を別の角度から検証したものである。風間氏の結論は「満州国建国から日中全面戦争勃発前後に至る間に満州国政府は、農産物の収奪をおこなうために、糧棧に対して相異なる政策を実施した。一つは、糧棧の再生とその維持を図るための特産金融政策であり、もう一つは、糧棧を統制・支配する農事合作社政策である。……糧棧は、特産金融政策に対してはそれを受容して日本帝国主義の金融的従属下に入り、他方では農事合作社政策に対して交易市場外での農産物取引を活発におこない強力なる対抗姿勢を貫いた」（257ページ）とするものであった。風間氏はさらに1939年以降の本格的な統制時期になると、大規模な糧棧は糧棧組合に組織されて買弁化したが、多くの中小糧棧は糧棧組合から排除されて、表面上は転廃業を余儀なくされながらも、闇市場で再生・復活して統制経済と対峙したと主張した（263ページ）。こうした風間氏の分析は、日本の支配体制に脆弱性を検出しようとする植民地研究の伝統的な分析視角を受け継いだものであるが、日本帝国主義の支配体制は弱体で買弁を作ることもこれを利用することもできなかったとする従来からの有力な見解に異をととなえ、買弁資本の錯綜した存在状況を実証するものであった。

しかし、総じて言えば、近代化の伝播のあり方を論ずる研究は蓄積が浅く、取り上げられた問題もいまだ限られている。日本の支配下にあった満洲

国は国際情勢（列強からの反発の緩和をねらった独立国としての体裁→中国的システムの一部継承）と伝統的慣習の強さ（日本からの距離＝軍事支配の不徹底）から、朝鮮、台湾などの総督府体制とは異なる自治主義的な統治方法をとることになった。しかし、たとえば満洲国の法制がしだいに全面的な日本化を遂げたことにも明らかなように（山室〔1993〕227ページ）、そうした統治形態をとることは、日本側の「本意」ではなかった。他民族支配の本質を規定する異民族意識において満洲国の事例と他の植民地の事例との間にはたしてどれほどの違いがあったのか、しばしばイギリスの自治主義的統治と対比されてきたフランスの同化主義とも内容を異にする日本の同化主義が持っていた各植民地における統治方法のヴァリエーションをどのように考えるのか、こうした問題が実証研究の積み重ねと国際比較をふまえて明らかにされる必要がある。

(2) 実証視野の国際化

実証視野が拡大し、国際的なスケールで史料の活用が進んだことも、この間の研究の進展の大きな特色であった。

(a)経済史の分野では金融史の研究がとりわけ進み、柴田善雅〔1984〕、島崎久彌〔1989〕、小風秀雅〔1988〕といった力作が続々と発表された。平智之〔1992〕は、欧米金貨圏を主軸にして展開された横浜正金銀行の外国為替業務が銀貨圏の支店とどのような関わりを持ち、またそれによって正金業務の全体にいかなる矛盾が形成されていたかという問題を、横浜市史編纂室に所蔵されている正金の内部資料に依拠しながら、グローバルな枠組みのもとに検証した。平〔1992〕は「本店頭取席、上海・大連両支店、中国人投機業者の三者の対応関係の中に、広く当該期全般の正金の銀貨圏における業務展開の特質を実証的に探求し……満州事変の通貨金融面での歴史的意義を展望」（210ページ）した好論文である（松本俊郎〔1994〕参照）。この問題に関連しては松野周治〔1985〕も日満経済関係を中国関内、関東州、中国東北、欧

米との関わりの中で検討した。

(b)抗日運動史に関しては、中国側から回想録、伝記、資料集が大量に公刊され（松本俊郎 [1993c]）、ロシア（旧ソ連）に在住する朝鮮人からの聞き取りも可能になった。そして、こうした条件を利用して視角と対象を新しくする研究が生まれた。金日成偽者説や過小評価説に対して批判を提起した和田春樹 [1985ab, 1992] や、抗日運動内の路線の対立問題や根拠地崩壊問題へと切り込んだ鐸木昌之 [1987] がそうした成果の代表である。

一方、李盛煥 [1991] は、間島地方の特殊な民族分布のあり方をふまえて、「従来の国家間の関係に加え、新しい国際政治史の国際主体（international actor）としての非国家的アクター（non-state actor）を組み入れた新しいフレームワーク」（3 ページ）を重視すべきであると提起した。李氏は、留学の機会を活用して日本に所蔵されている関連史料を渉猟し、錯綜した民族分布それ自体の形成過程を精力的に明らかにする大著をまとめあげた。

(c)外交史の分野では田嶋信雄 [1992] が、満洲国の承認をめぐるドイツ政府内の錯綜した対立状況を、日独双方の一次資料に基づいて検証した。ナチス・ドイツの満洲国承認問題に対する姿勢については、意外なほどに実態が知られていなかった。田嶋氏の最終的な関心はナチス・ドイツの極東政策を全体として解明することに向けられているが、田嶋 [1992] ではドイツによる満洲国の正式承認を渴望していた日本の外交が複雑な派閥の対立から揺れ動いたナチスの対満外交によって振り回されてしまった経緯が跡づけられている。

(3) 戦後史への展望

戦後史への関わりについても、新しい問題提起が行われた。松本俊郎 [1988] は植民地支配者の政策意図とは区別される「領有時点と植民地支配が解体した1945年8月15日の2つの時点の間にある社会経済条件の相違」

(4 ページ) をトータルに検出することを提唱した。植民地支配の中に侵略の側面と開発の側面とが表裏一体な実態としてある以上、これを統一してとらえる必要があるとしたのである。

西村成雄 [1993] は、中国東北の近代史には 4 回の政治変動すなわち 1928年の易幟, 1931年 9 月の日本植民地化, 1945年の主権回復, 1948年 11 月の東北全域解放があり, それにともなって 3 回の本質を異にする「逆産没収」があったと指摘した。西村氏はその上で, 第 2, 第 3 の没収には重工業への偏重 (冷戦体制下での国家的保証), 民間イニシヤティブの未形成といった側面から解放後の東北経済を規定したという歴史的な意味があったと主張した (31-34 ページ)。戦後史における「管制高地化」問題や現代問題としての「東北現象」, 「東北病」を射程にいれた満洲国期に関わる段階規定の提起であった。また西村 [1987] は, 東安省を事例にして, 満洲国期の植民地権力を利用して旧来の力を維持し, さらにその勢力を台頭させてもいた地主階級の存在が, 戦後の土地改革に対して持つことになった歴史的な意味と役割を検討している。

しかし, 戦後史を展望したこれらの問題提起は満洲史研究における新しい挑戦ではあったが, 各時期の関連づけに関する実証的な裏付けについては今後の課題として残されている。

(4) 満洲経済のマクロ的把握

歴史史料の発掘・整理と統計数値の補正・補完をふまえて中国東北の経済実態をマクロのレベルで解明しようとする研究も, 大きく進展した。端緒についたばかりの研究分野ではあるが, 個々のデータ整理の作業には完成度の高いものもある。国民所得勘定データを発掘・整理した山本有造 [1993ab], 松本俊郎・山本有造 [1992], 満洲国の資金流通データを分析した安富歩 [1991, 1993ab], 円ブロック内の食糧流通問題を扱う中で満洲からの大豆三品の流通データを解析した大豆生田稔 [1987, 1993], 満洲国の鉄鋼業関連生

産・流通データを捕捉した松本俊郎 [1993b] などが、この分野での具体的な研究成果である。

こうした地道な作業は(1)中国東北さらには戦前日本帝国の経済構造をマクロ的にとらえるための、そして(2)戦後史に関わる前項に紹介した問題提起を生産的に追求するための基礎研究として不可欠である。数量的な発展を検証することになる統計データの確定作業に対しては、植民地支配を肯定することになりかねないとの懸念も表明されたが、研究の意義と必要性については学説上の立場の違いを越えて広く認められている(金子文夫編 [1993])。

(5) その他

紹介すべき優れた研究成果は以上に紹介した業績以外にもたくさんあるのだが、ここでは塚瀬進 [1992, 1993] と沢井実 [1992] を取り上げておきたい。

塚瀬氏の研究は、中国東北における鉄道建設問題を農産物と貨幣の流通に絡めて分析したものである。具体的な分析の過程では、いわゆる帝国主義問題がひとまず意識的に避けられており、氏の視角設定の姿勢は、その限りで、山本有造 [1992] のそれとよく似ている(松本 [1993a] 参照)。

塚瀬 [1992, 1993] の最大の特徴は、广大でかつまた縮小・膨張を繰り返した行政組織、省というものを分析の枠組みからはずしてしまい、自然地理と鉄道敷設効果の波及域に基準を置く新たな地帯区分を行った点にあった。塚瀬氏はこの区域設定を前提に鉄道輸送、農業生産、人口推移の統計データを県レベルにおろして整合させ、金融問題をも含めた文書資料とつきあわせた。これによって塚瀬氏は、鉄道敷設の影響が主として後背地の有無によって異なり、各区域の経済発展に大きな相違が生じていたことを体系的に明らかにした。民国期、満州国期、中華人民共和国期の中国東北経済を通観的に把握しようとする場合、独立性を強めつつある省の次元でデータを統一して分析することにも無視することのできない積極的な意味があるように思われ

る。しかし、その場合にも個別地域の実態をふまえないければ分析の内容は空虚なものとならざるをえない。自然条件、交通条件に規定された経済圏としての地域分布を重視する塚瀬氏の研究は、従来の研究状況に一石を投じた優れた成果といえることができる。

日本と満洲の間にあった経済関係を個別の産業分野から明らかにしようとしたミクロ的な分析の中からも、優れた研究成果が現れた。沢井実〔1992〕は業界データ、社内資料を発掘し、1930年代の車輛製造企業が満洲市場に依存してその経営危機を乗り越えていった過程を立体的に検証した。満洲市場が日本経済の不況脱出に決定的な意味を持ったということは久しく一般的に説明されてきたが、その実態についてはこれまで必ずしも明らかにされてこなかった。沢井氏は満洲事変が持っていた日本経済にとっての積極的な意味を新たな実証の次元で明らかにすることに成功した（松本〔1994〕参照）。

〔Ⅲ〕 今後の展望と課題

個別の実証領域にはそれぞれ課題が残されている。それらを追究する上で一般的に求められていることは、さしあたり(1)資料の公開・共有化、(2)研究者の発想の柔軟化、(3)発想の柔軟性と侵略の事実を検証することとをいかに両立・関連づけるのか、という3点に集約されるのではないだろうか。この場合、道徳的な評価基準というものをひとまず思考から切り離し、歴史的諸事実とそれを解析するためのある種の枠組みそれ自体を検証するということの大切さが、この分野での社会科学の研究姿勢としてはとりわけ強く意識される必要があるように思われる。しかも、そうした冷めた研究姿勢というものは、侵略に対する否定的な感情とどこかで緊張した関係を保つことをも求められてくる。現代社会に生きている一人の存在としては、単なる過去の追認に歴史の記憶を流してしまえば、やはり自らの人間性を問われることになってしまうからである。中国人、韓国人をはじめとする外国人研究者との

国際的な研究交流を活発にすることは、そうした微妙で複雑な知覚のバランスを日本人研究者がつかちっていく上で特に重要な意味を持っているのではないだろうか。

(1) 資料の公開・共有化

満洲国に関連する歴史資料の整理と公開は、1980年代に入ってから、かつてなく大きく前進した。その状況については井村哲郎 [1993] に詳しい。井村 [1993] は、日本とアメリカに所蔵されている資料の所在情報について多大な労力を投じて網羅的にかつ詳細に解説を行った貴重な研究案内である。中国内に所蔵されている資料については定期刊行物 (第1輯), 一般書籍 (第2輯), 抗日闘争関連資料 (第3輯) 別に、遼寧, 吉林, 黒龍江3省の省, 市, 大学, 専門校, 研究所に所属する17図書館の所蔵資料が東北地方文献聯合編輯組 [1981-84?] として目録化され, 出版された⁽²⁾。このうち第2輯については日本でも大連市図書館・黒龍江省図書館編 [1990] として復刻出版された。遼寧省に関しては遼寧省檔案科学技術研究所編 [1988] が, 檔案資料の詳細な解説目録として出版された。また松野周治 [1992] は中国東北の各図書館に所蔵されている満鉄関係資料について短評を加えた。抗日運動に関連する資料についても既述のように復刻が進んだ (松本俊郎 [1993c] 参照)。しかし, 中国に所蔵されている歴史資料については, 所在がわかっていながら非公開とされているものが多く, それらを利用するにあたっては中国人研究者の間においてすら個人的なつてに頼らざるをえない状況にある。

(2) 収録対象に含まれている17図書館は、遼寧省、瀋陽市、大連市、錦州市、遼寧大学、吉林省、長春市、吉林市、吉林大学、東北師範大学、延辺大学、吉林省社会科学院、黒龍江省、哈爾浜市、齊々哈爾、黒龍江大学、哈爾浜師範大学の各図書館である。大連市図書館・黒龍江省図書館編 [1990] 編例部分ならびに井村哲郎 [1993] (564ページ) を参照。

(2) 研究者の発想の柔軟化と侵略問題へのこだわり

これまでに紹介してきた研究業績の多くは、侵略問題への過度な拘泥によって自由な発想を失い、ある種のドグマ的な分析を横行させていた植民地研究に対して、それぞれに新鮮な問題提起を行った成果であった。しかし、自由な発想を行うということと侵略問題にこだわるということは、本来、両立しえないものではない。侵略性に関わる諸問題は満洲国を対象とする歴史研究にとって欠かすことのできない要素でもある。二つの側面を両立させるということは、歴史事象を総体的にとらえるためのバランスの問題である。そして、そうした知覚をつちかっていくということは、戦後も半世紀が過ぎようとしている1990年代初頭の現在においても、日本人研究者にとってはもちろんのこと、中国、韓国などかつて植民地として侵略された国々の研究者にとっても、それほど容易なことではない。

中国人研究者そして多くの中国人の意識には、戦争責任の確認を回避してきた日本政府・日本社会に対する不満と中国社会・中国経済の立ち後れ（中国社会主義・中国共産党）に対する不満が鬱積している。学会の席においては中国人研究者の民族的な自意識と社会主義の将来に対する危機意識とがしばしば表出する。時に両面価値的な、しかし、公的な場となればなるほど激しく昂揚してくる侵略問題に対しての中国側参加者の口調と論調に日本人研究者が当惑させられることもある（松本 [1988]）。学会で発表された報告論文の集成（王承礼主編 [1988]、孔経緯・王承礼主編 [1989] など）や公刊された歴史書、資料集の内容が抗日問題や侵略事実の検証問題に集中している背景には、こうした問題が横たわっている。しかし、個々の中国人研究者とりわけ若手研究者が歴史研究に接近する姿勢については、直接的な交流を経験してみると、意外なほどに自由であることがわかってくる。学会会場での討論の雰囲気もそれなりに闊達なものとなっている。天安門事件によって学界の空気は一時期、伸びやかさを失ったが（学会からの外国人の締め出しなど）、植民地体制下での近代化の側面に対して積極的に注意を向ける研究も

ふたたび発表され始めた。

韓国人研究者である李盛煥氏は、すでに紹介した大著の中で、注目に値する問題提起を行った。李氏は「国際化が急速に進む現代の政治状況の中においても民族は依然として地域社会（地球社会）の基本的な組織単位である以上、すべての民族が互恵的かつ平等の資格と能力で“共存の条件”を導き出すことこそ今日の「政治の世界」に課された最も根本的「問題」であろう。そのためには各々の民族が異なる民族意識に基づく支配と従属の条件をつくり出すのではなく、地域社会的同一性に基づいてその共同社会（community）の構成員同士として存在することが要求される」（李 [1991] 320ページ）として、民族愛を共存の視点からとらえることを提唱した。こうした研究姿勢に対しては「没価値的、脱イデオロギー的アプローチ」（金子編 [1993] 303ページ）であるとする批評もだされたが、実際のところでは、李氏の研究は淡々とした文体の中に総括的にかつ切れ味の鋭い分析成果を生んでいる。行き過ぎた感情を分析過程に持ち込まないようにと努めてきた李氏の研究姿勢が、積極的な方向で活かされた結果のように思われる。

しかしながら、中国側、韓国側から生まれつつあるこうした度量のある研究姿勢が、それぞれに侵略問題との関わりを強く意識しながら作られてきたということ、我々日本人研究者は見落とすべきではないだろう。学术交流の自由度を高めることと侵略問題を考察することとを両立させること、このことはアジアの歴史学研究者との国際交流においては、とりわけ厳しく求められてくる。国際交流を通しての研究成果の研鑽は、一つの転機を迎えつつある日本の植民地研究にとって、これまで以上に重要な意味を持つてくるように、私には思われる。

[参 考 文 献]

浅田喬二編 [1993]。『近代日本と植民地 第4巻 統合と支配の論理』岩波書店。

- 浅田喬二・小林英夫編 [1986]。『日本帝国主義下の満州支配——15年戦争期を中心に——』時潮社。
- 大連市図書館・黒龍江省図書館編（東北地方文献聯合目録編輯組）[1990]。『旧満州東北地方文献聯合目録 第2輯』葦書房。cf. 東北地方文献聯合目録編輯組 [1981-84?] 第2輯の復刻である。
- 江夏由樹 [1989]。「旧錦州官庄の荘頭と永佃戸」（『社会経済史学会』第54巻第6号）
- 浜口裕子 [1991]。「満洲事変と中国人——『満洲国』に入る中国人官吏と日本の政策」（慶応法学会『法学研究』第64巻第11号）。
- [1993]。「『満洲国』の中国人官吏と関東軍による中央集権化政策の展開」（『アジア経済』第34巻第3号）。
- 井村哲郎 [1993]。「『満洲国』関係資料解題」（山本有造編 [1993] 第13章）。
- 岩武彦彦 [1990]。『近代中国通貨統一史——15年戦争期における通貨闘争——上下』みすず書房。
- 金子文夫 [1988]。「最近の『満洲』社会経済史研究に関する文献目録（1979-1987）」（『横浜市立大学論叢・人文科学系列』第39巻第2・3合併号）。
- 編 [1993]。「戦後日本植民地研究史」（浅田喬二編 [1993] 第12章）
- 風間秀人 [1986]。「農村行政支配」（浅田・小林編 [1986]）。
- [1992]。『満洲民族資本の研究』，緑陰書房。
- 金静美 [1992]。『中国東北部における抗日朝鮮・中国民衆史序説』現代企画室。
- 孔経緯・王承礼主編 [1989]。『中国東北地区経済史專題国際学術論文集』学苑出版社。
- 李盛煥 [1991]。『近代東アジアの政治力学』錦正社。
- 遼寧省檔案科学技術研究所編（李晨生主編）[1988]。『遼寧檔案通覽』檔案出版社。
- 松本俊郎 [1988]。「中国歴史学会の現状と植民地研究の課題——2つの討論会に参加して——」（『歴史学研究』第592号）。
- [1993a]。「書評 山本有造『日本植民地経済史研究』（『史学雑誌』第102編第1号）。
- [1993b]。「満洲鉄鋼業開発と『満洲国』経済——1940年代を中心に——」（山本有造編 [1993] 第8章）。
- [1993c]。『資料：『満洲国』期を対象とする中国東北研究文献目録——1980-90年代の出版物を中心に——』（岡山大学経済学会『ディスカッション・ペーパー・シリーズ』II-29）。
- [1994]。「書評 大石嘉一郎編『戦間期日本の対外経済関係』（『日本史研究』第379号）。
- 松本俊郎・山本有造 [1992]。「『満洲国』の国民所得に関する推計資料について」（『第60回日本統計学会講演報告集』日本統計学会）。
- 松野周治 [1985]。「半植民地——『満洲』——」（小野一一郎編『戦間期の日本帝国主義』世界思想社）。
- [1992]。「中国東北地域史に関する資料，文献目録」（『NEWS LETTER』第3号）
近現代東北アジア地域史研究会。

- 溝口敏行編 [1993]。『第2次大戦下の日本経済の統計的分析』一橋大学溝口敏行研究室。
- 村上勝彦 [1992]。『満州国』(山根幸夫・藤村造三・中村義・太田勝洪編『近代日中関係史 研究入門』研文出版)。
- 波形昭一 [1985]。『日本植民地金融史の研究』早稲田大学出版会。
- 西村成雄 [1984]。『中国近代東北地域史研究』法律文化社。
- [1987]。「中国東北地域における植民地支配と農村社会——『東安省』地主権力の 変容」(『大阪外語大学報』第74巻第3号)。
- [1991]。『中国ナショナリズムと民主主義 20世紀中国政治史の新たな視界』研文 出版。
- [1992]。「張学良政権下の幣制改革」(『東洋史研究』第50巻第4号)。
- [1993]。「日本政府の中華民国認識と張学良政権——民族主義的凝集性の再評価 ——」(山本有造編 [1993] 第1章)。
- 大石嘉一郎編 [1992]。『戦間期日本の対外経済関係』日本経済評論社。
- 王承礼主編 [1988]。『1931-1945 中国東北淪陷十四年史研究 第一輯』吉林人民出版社。
- 小風秀雅 [1988]。『満州』諸支店の経営動向」(山口和雄・加藤俊彦『両大戦間の横浜正金 銀行』日本経営史研究所)。
- 奥村弘 [1990]。『満州国』街村制にかんする基礎的考察」(『人文学報』第66号)。
- [1993]。「地方統治における満州国協和会の位置」(山本有造編 [1993] 第5章)。
- 大豆生田稔 [1987]。「日中戦争開戦当初における対植民地・『満州』米政策」(『城西人文研 究』第13号)。
- [1993]。「戦時食糧問題の発生」(高崎編 [1993] 第8章)。
- 沢井実 [1992]。「鉄道車輛工業と『満州』市場」(大石嘉一郎編 [1992] 第3章)。
- 島崎久彌 [1989]。『円の侵略史——円為替本位制度の形成過程——』日本経済評論社。
- 柴田善雅 [1984]。「固定相場円ブロック形成後の『満州国』の対外決済」(『中国研究月報』 通巻第431号)。
- 録木昌之 [1985]。「満州共産主義運動研究の現段階」(『軍事史学』第21巻第3号)。
- [1987]。「満州共産主義運動における国際的契機」(『アジア研究』第33巻第3・4 号)。
- 平智之 [1992]。「1920年代の銀貨圏における横浜正金銀行」(大石嘉一郎編 [1992] 第5 章)。
- 高崎宗司編 [1993]。『近代日本と植民地 第5巻 膨張する帝国の人流』岩波書店。
- 田中恒次郎 [1986]。「反満抗日運動」(浅田・小林編 [1986] 第6章)。
- 田嶋信雄 [1992]。『ナチズム外交と『満州国』』千倉書房。
- 東北地方文献聯合目録編輯組 [1981-84?]。『東北地方文献聯合目録 第1—3輯』大連市 図書館他。
- 塚瀬進 [1992]。「中国近代東北地域における農業発展と鉄道」(『社会経済史学』第58巻第3 号)。
- [1993]。『中国近代東北経済史研究 鉄道敷設と中国東北経済の変化』東方書店。
- 和田春樹 [1985ab]。「金日成と満州の抗日連軍(正, 統)」(『思想』第733号, 第735号)。

- [1992]。『金日成と満洲抗日戦争』平凡社。
- 山本有造 [1992]。『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会。
- 山本有造 [1993a]。「『満洲国』の国民所得統計について」（溝口敏行編 [1993] 第9章）。
- [1993b]。「『満洲国』をめぐる対外経済関係の展開——国際収支分析を中心として——」（山本有造編 [1993] 第6章）。
- 編 [1993]。『『満洲国』の研究』京都大学人文科学研究所。
- 山室信一 [1989]。「最後の“満洲”ブームを読む」（『中央公論』6月号）。
- [1991]。「『満洲国』の法と政治——序説」（『人文学報』第68号）。
- [1993]。『キメラ 満洲国の肖像』中央公論社。
- 柳沢遊 [1981]。「『満州事変』をめぐる社会経済史研究の諸動向」（『歴史評論』第377号）。
- 安富歩 [1991]。「満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム」（『人文学報』第69号）。
- [1993a]。「満蒙の資金調達と資金投入」（『人文学報』第71号）。
- [1993b]。「『満洲国』の経済開発と国内資金流動」（山本有造編 [1993] 第7章）
- 吉田裕 [1986]。「軍事支配 (1)満州事変期」（浅田・小林編 [1986] 第3章）。